

## 平成14年3月期 中間連結決算短信

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)  
 コード番号 7887 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長兼経理部長  
 氏名 田井雅士 TEL (087)825-3615 (代表)  
 中間連結決算取締役会開催日 平成13年11月27日

## 1 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 中間連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	増減率	百万円	増減率	百万円	増減率
13年9月中間期	7,501	(4.5)	8	(96.3)	48	(84.2)
12年9月中間期	7,854	(-)	233	(-)	306	(-)
13年3月期	16,114		345		524	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	増減率	円	銭	円	銭
13年9月中間期	27	(88.6)	2	77	—	—
12年9月中間期	243	(-)	24	17	—	—
13年3月期	343		34	05	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 — 百万円 12年9月中間期 — 百万円 13年3月期 — 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 10,095,278株 12年9月中間期 10,094,545株 13年3月期 10,094,740株

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	24,958	15,873	63.6	1,572 40
12年9月中間期	23,538	15,805	67.1	1,565 73
13年3月期	26,233	15,876	60.5	1,572 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 10,095,160株 12年9月中間期 10,094,920株 13年3月期 10,095,190株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	472	872	460	655
12年9月中間期	2,359	740	2,731	365
13年3月期	1,690	1,535	4,042	1,480

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

## (5) 会計処理の方法等の変更

!連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

"会計処理の方法の変更 無

## 2 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	14,980	175	25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 2円48銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 9円91銭

## [参考] 当社(単独)の13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

売上高	営業利益	経常利益
(対前年中間期増減率)	(対前年中間期増減率)	(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
6,541 (3.8)	10 (94.8)	51 (78.9)

中間純利益	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
(対前年中間期 増減率)		百万円	百万円
百万円 %	円 銭		
34 (80.9)	3 42	23,875	15,678

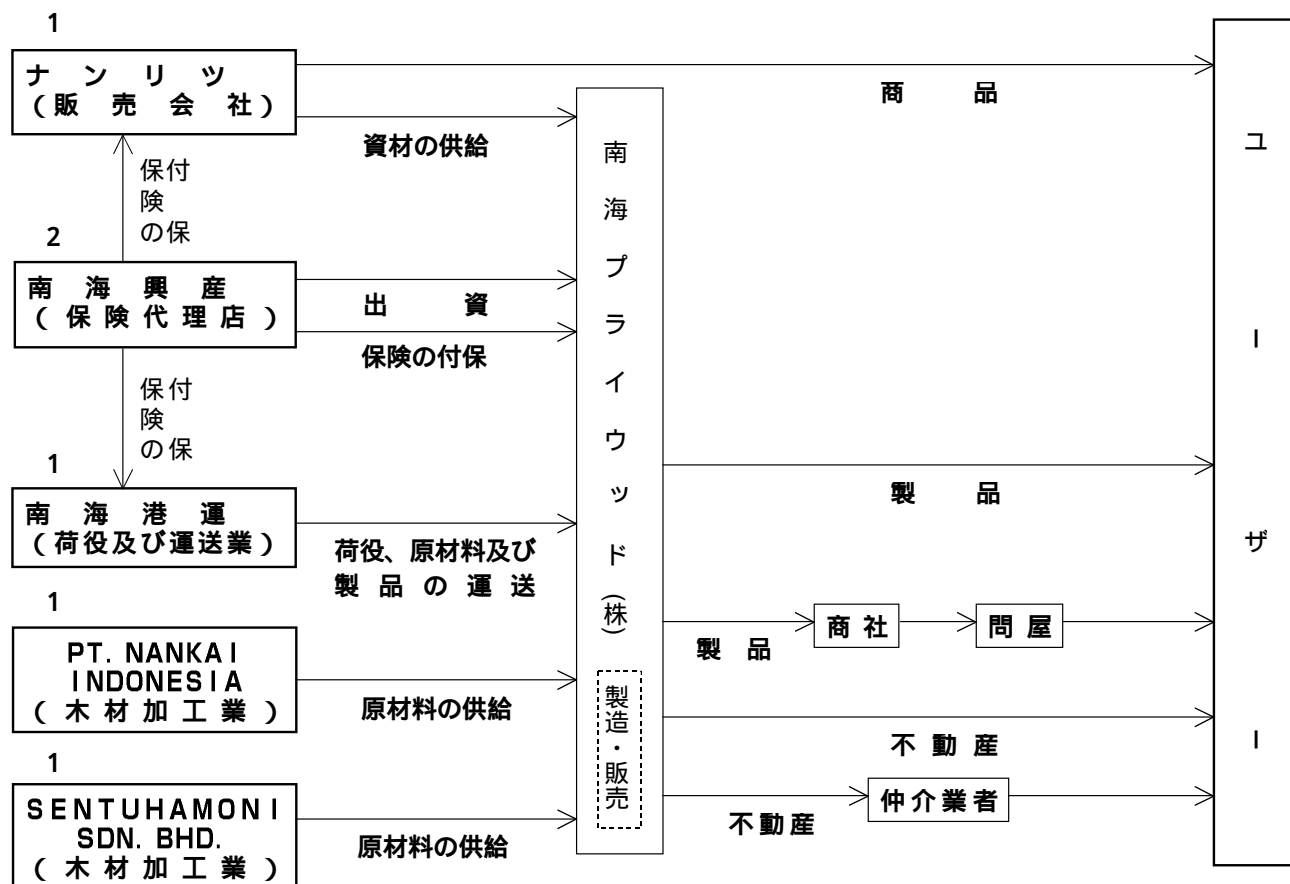
## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社4社及びその他の関係会社1社（平成13年9月30日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおり、そのうち連結財務諸表提出会社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品 荷役、原材料及び製品の運送 木材加工品	当社 南海港運 SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ、当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 その他の関係会社

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行なうことを基本としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略

国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありませんが今後の注力分野である床材（シートフローア）を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもと長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定調達を実現しておりますが、今後はより一層のコストダウンを図るため、海外において更に加工進捗度をあげ、できるだけ完成品に近い形で日本に輸入できるよう、国内外の生産体制を早急に整備していく所存であります。

## (3) 会社の対処すべき課題

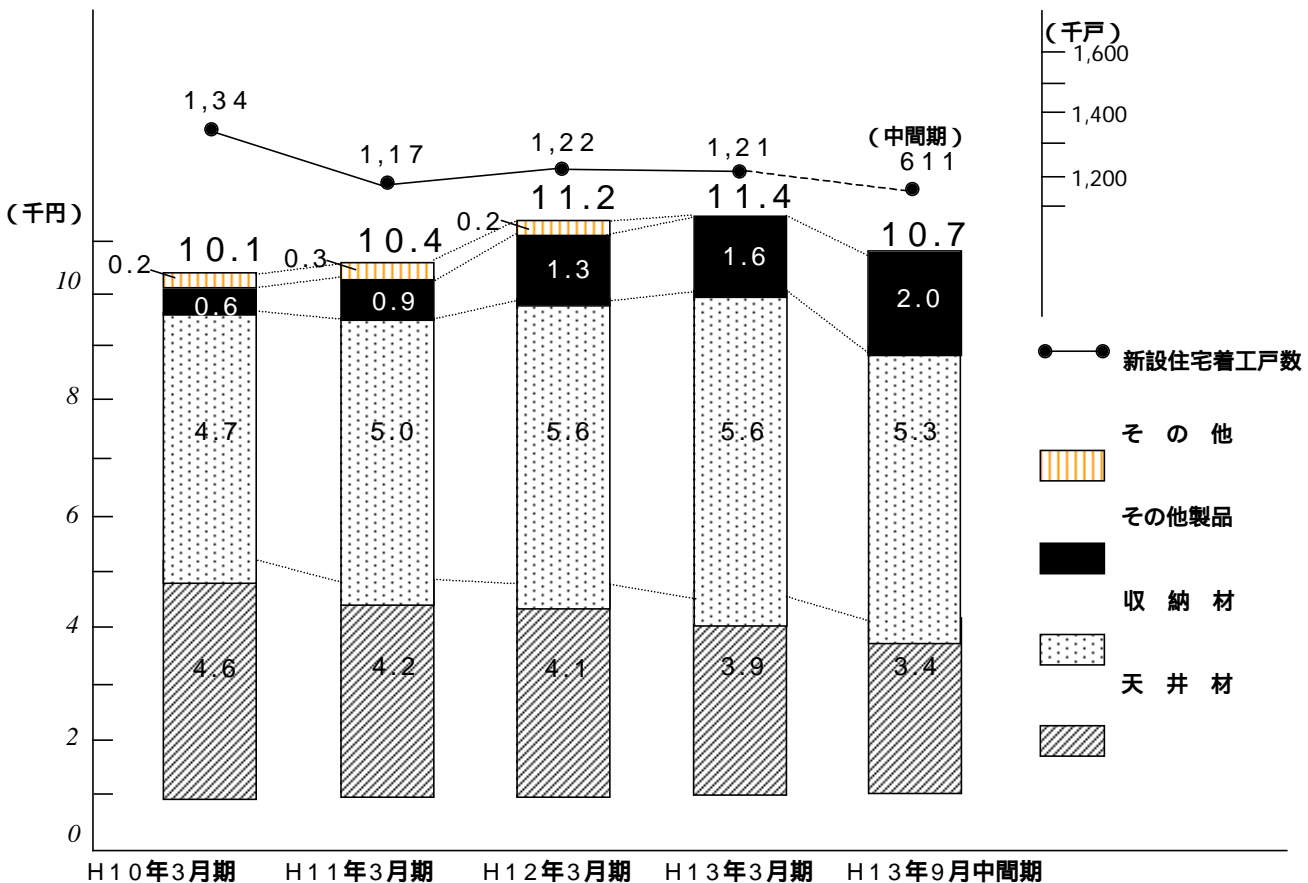
当面の課題といたしましては、①3本目の柱と期待する床材の収益性向上 ②付加価値の低い製品および生産工程の海外への移転促進 ③多品種少量受注の進行により悪化している生産性の向上と配送ならびに間接業務の効率化 ④リフォーム市場への積極的な拡販 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度(CS)の向上などが挙げられます。

このうち①につきましては、床暖房や遮音、硬質フローアなど品揃えの充実に加え、新たにキッチンサニタリー向けのフローアを開発し、住設機器との調和が計れる石目・タイル調の無機質な意匠が好評を得ております。また、②につきましては、昨年末にインドネシアに合弁で設立した生産子会社も、順調に生産体制を整えつつあり、本格稼働の折には安価な資材(将来的には完成品まで)が安定的に調達できるものと期待しております。その他の課題におきましても、諸施策を検討・実施しているところであり、これまでに実施した先行投資を速やかに軌道に乗せて投資資金を回収するとともに、来るべく新設住宅着工戸数100万戸時代の到来に備え、企業体質の強化を図っていく所存であります。

## (4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想さます住宅着工戸数の低迷下におきましても、外部環境に左右されずある程度の収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加ということを経営上のひとつの指標として重要視しています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高推移グラフ>



# 経営成績

## (1) 当中間期の概況

### 当中間期の業績および財政状態全般

国内の新設住宅着工は、長引く景気の低迷による所得や雇用の先行き不安等を背景に、特に持ち家・戸建住宅を中心に落ち込みが大きく、けん引役だった分譲住宅の増勢が止まったことも響いて、全体では前年同期比 3.2%減の 611 千戸、持ち家においては同 13.4%減の 204 千戸と各々 2 期連続の減少となり、上半期としては 18 年振りの低水準に終わりました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに苦戦を強いられ、売上高は 7,501 百万円と前年同期比 4.5%の減少となりました。

また、利益面では、売上減少に伴う生産調整に加え、住宅仕様の変化により、利益率の高い和室天井板の市場縮小が続くため、フローアの拡販による売上増加はあったものの、売上原価率は大幅に悪化しました。また、販売費及び一般管理費では新たに設立した PT. NANKAI INDONESIA の初期運営費用も加わり、営業利益は 8 百万円(前年同期比 96.3%減)と大幅減益となりました。

一方、営業外収支では、不動産の賃貸収入等が加わりましたが、前中間期に退職給付会計への変更時差異として計上した 86 百万円の特別利益がなくなりましたため、経常利益、中間純利益はそれぞれ 48 百万円(同 84.2%減)、27 百万円(同 88.6%減)となりました。

財政状態につきましては、売上高の減少に伴い、売掛債権ならびに棚卸資産の減少等により借入金は若干減少いたしました。また、昨年末にインドネシアに設立いたしました PT. NANKAI INDONESIA の敷地、建物及び生産設備の取得に加え、老朽化のため改築中でありました賃貸不動産の「南海常磐ビル」が完成いたしましたため、有形固定資産が増加しております。

### セグメント別の状況

#### !事業の種類別セグメントの業績

##### (木材関連事業)

新設住宅の着工戸数が落ち込むなか、デフレ経済の進行と低価格住宅拡販の影響を受け、建材メーカーに対する一層のコストダウン要求を強いられる状況となり、販売価格の下落を招きました。

このような状況下、品揃えの充実により成長著しい床材(シートフローア)では、前年同期比で 40%を超える売上増を達成することができましたが、住宅仕様の変化により市場が縮小基調にある主力の和室天井および他社参入により競争が激化している収納材では、それぞれ 15%と 6%の売上減となりました。

また、利益面では、利益率の高い天井板の売上減少の影響や PT. NANKAI INDONESIA の初期運営費用の負担等があり、当セグメントの業績は売上高 6,997 百万円(前年同期比 3.2%減)、営業利益 21 百万円(同 92.1%減)となりました。

##### (電線関連事業等)

公共投資の停滞に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、経営環境は大変厳しいものとなりましたが、収益改善諸施策が功を奏し、当セグメントの業績は売上高 1,006 百万円(前年同期比 10.1%減)、営業損失 8 百万円(前年同期営業損失 26 百万円)となりました。

#### "所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		対前連結会計年度 増 減	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	( 10,970,736 )	46.6	( 11,533,045 )	46.2	( 1,727,752 )	( 13,260,797 )	50.5
現金及び預金	371,135		661,484		827,454	1,488,938	
受取手形及び売掛金	6,634,443		6,284,232		510,140	6,794,372	
棚卸資産	3,759,850		3,194,851		325,441	3,520,292	
デリバティブ債権	64,987		1,007,044		275,698	1,282,742	
その他の流動資産	170,952		404,644		199,894	204,750	
貸倒引当金	30,633		19,211		11,087	30,298	
固定資産	( 12,567,598 )	53.4	( 13,425,454 )	53.8	( 452,852 )	( 12,972,602 )	49.5
有形固定資産	( 10,304,947 )	43.8	( 10,879,075 )	43.6	( 330,245 )	( 10,548,830 )	40.2
建物及び構築物	2,954,809		3,250,159		407,810	2,842,349	
機械装置及び運搬具	2,949,226		2,871,421		137,520	3,008,941	
工具器具備品	163,549		144,271		13,972	158,243	
土地	4,210,592		4,610,481		399,889	4,210,592	
建設仮勘定	26,770		2,742		325,962	328,704	
無形固定資産	( 243,981 )	1.0	( 310,092 )	1.2	( 44,885 )	( 265,207 )	1.0
投資その他の資産	( 2,018,669 )	8.6	( 2,236,287 )	9.0	( 77,724 )	( 2,158,563 )	8.3
投資有価証券	683,414		752,465		120,957	631,508	
長期貸付金	106,815		46,253		16,190	62,443	
その他の投資	1,262,515		1,474,086		27,112	1,501,198	
貸倒引当金	34,076		36,519		66	36,585	
資産合計	23,538,334	100.0	24,958,500	100.0	1,274,899	26,233,399	100.0
(負債の部)							
流動負債	( 5,913,503 )	25.1	( 7,556,630 )	30.3	( 886,493 )	( 8,443,123 )	32.2
支払手形及び買掛金	1,862,130		1,448,599		400,688	1,849,287	
短期借入金	3,197,700		4,267,700		290,000	4,557,700	
未払金	403,153		472,584		27,899	444,685	
未払法人税等	73,601		12,247		8,579	3,668	
未払消費税等	37,247		76,454		47,810	28,644	
賞与引当金	145,379		153,546		36,303	117,243	
繰延ヘッジ利益	64,987		1,007,044		305,606	1,312,650	
その他の流動負債	129,303		118,453		10,791	129,244	
固定負債	( 1,807,020 )	7.7	( 1,498,012 )	6.0	( 385,603 )	( 1,883,615 )	7.2
長期借入金	922,400		824,700		48,850	873,550	
退職給付引当金	253,463		332,011		34,025	366,036	
役員退職慰労引当金	578,810		87,470		491,340	578,810	
その他の固定負債	52,346		253,830		188,612	65,218	
負債合計	7,720,523	32.8	9,054,643	36.3	1,272,095	10,326,738	39.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	11,861	0.1	30,182	0.1	450	29,732	0.1
(資本の部)							
資本金	2,121,000	9.0	2,121,000	8.5	-	2,121,000	8.1
資本準備金	1,865,920	7.9	1,865,920	7.5	-	1,865,920	7.1
連結剰余金	11,710,028	49.7	11,699,856	46.9	109,917	11,809,773	45.0
<del>その他の有価証券評価差額金</del>	137,526	0.6	142,796	0.5	23,223	119,573	0.4
為替換算調整勘定	28,160	0.1	44,363	0.2	83,470	39,107	0.1
自己株式	365	0.0	261	0.0	31	230	0.0
資本合計	15,805,948	67.1	15,873,675	63.6	3,253	15,876,928	60.5
負債、少数株主持分及び資本合計	23,538,334	100.0	24,958,500	100.0	1,274,899	26,233,399	100.0

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕		対前中間連結会計期間	前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比
		%		%			%
売 上 高	7,854,700	100.0	7,501,960	100.0	352,740	16,114,776	100.0
売 上 原 価	5,702,783	72.6	5,606,942	74.7	95,841	11,933,439	74.0
売 上 総 利 益	2,151,917	27.4	1,895,018	25.3	256,899	4,181,336	26.0
販売費及び一般管理費	1,918,409	24.4	1,886,490	25.2	31,919	3,835,404	23.8
営 業 利 益	233,507	3.0	8,527	0.1	224,980	345,931	2.2
営 業 外 収 益	( 94,289 )	1.2	( 92,019 )	1.2	( 2,270 )	( 241,131 )	1.5
受 取 利 息	10,826		18,877		8,051	28,845	
受 取 配 当 金	2,978		3,091		113	5,929	
貸 貸 収 入	38,753		43,708		4,955	79,689	
為 替 差 益	12,061		-		12,061	79,084	
雑 収 入	29,670		26,341		3,329	47,582	
営 業 外 費 用	( 21,546 )	0.3	( 52,144 )	0.7	( 30,598 )	( 62,341 )	0.4
支 払 利 息	20,601		23,452		2,851	49,731	
為 替 差 損	-		27,745		27,745	-	
雑 損 失	944		946		2	12,609	
経 常 利 益	306,250	3.9	48,402	0.6	257,848	524,721	3.3
特 別 利 益	( 102,481 )	1.3	( 22,334 )	0.3	( 80,147 )	( 102,226 )	0.6
前 期 損 益 修 正 益	-		9,365		9,365	-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,622		11,219		4,597	6,367	
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異	86,858		-		86,858	86,858	
そ の 他	9,001		1,750		7,251	9,001	
特 別 損 失	( 53,221 )	0.7	( 934 )	0.0	( 52,287 )	( 83,605 )	0.5
固 定 資 産 除 却 損	53,221		124		53,097	57,131	
そ の 他	-		810		810	26,473	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	355,510	4.5	69,802	0.9	285,708	543,343	3.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	75,779	0.9	12,208	0.1	63,571	68,158	0.4
法 人 税 等 調 整 額	45,542	0.6	31,201	0.4	14,341	135,185	0.9
少 数 株 主 損 失	9,761	0.1	1,533	0.0	8,228	3,696	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	243,950	3.1	27,926	0.4	216,024	343,695	2.1

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕
	金 額	金 額		金 額
連結剰余金期首残高	11,602,221	11,809,773	207,552	11,602,221
連結剰余金減少高				
配当金	121,143	121,142	1	121,143
役員賞与	15,000	16,700	1,700	15,000
中間(当期)純利益	243,950	27,926	216,024	343,695
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,710,028	11,699,856	10,172	11,809,773

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 〕	〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕	増 減	〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 〕
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	355,510	69,802	285,708	543,343	
減価償却費	520,777	519,273	1,504	1,124,068	
受取利息及び受取配当金	13,805	21,969	8,164	34,774	
支払利息	20,601	23,452	2,851	49,731	
投資有価証券評価損	-	-	-	24,999	
為替差損	-	28,363	28,363	28,029	
売上債権の増( )減額	1,428,824	510,139	1,938,963	1,588,753	
棚卸資産の増( )減額	587,726	325,440	913,166	348,168	
仕入債務の増減( )額	183,055	400,688	583,743	170,212	
役員賞与の支払額	15,000	16,700	1,700	15,000	
差入保証金の増加額	750,000	11,988	738,012	755,105	
その他	276,556	541,500	264,944	458,152	
小 計	1,991,967	483,624	2,475,591	1,259,569	
利息及び配当金の受取額	15,773	21,911	6,138	37,374	
利息の支払額	19,271	29,752	10,481	42,106	
法人税等の支払額	363,724	3,628	360,096	426,037	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359,189	472,155	2,831,344	1,690,338	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	4,200	3,601	599	7,200	
定期預金の払戻しによる収入	86,000	6,000	80,000	86,497	
投資有価証券の取得による支出	5,480	83,336	77,856	9,631	
有形固定資産の取得による支出	831,717	738,335	93,382	1,620,059	
無形固定資産の取得による支出	31,676	69,791	38,115	78,313	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,555	-	12,555	12,555	
長期貸付金の回収による収入	29,317	15,840	13,477	75,414	
その他	29,683	760	28,923	30,828	
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,629	872,463	131,834	1,535,018	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減( )額	2,900,000	70,000	2,970,000	4,240,000	
長期借入金の返済による支出	47,375	268,850	221,475	76,225	
自己株式の増( )減額	133	30	103	1	
配当金の支払額	121,143	121,142	1	121,143	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,347	460,023	3,191,370	4,042,633	
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,318	35,275	26,957	62,128	
現金及び現金同等物の増減( )額	360,152	825,054	464,902	755,148	
現金及び現金同等物期首残高	663,435	1,480,535	817,100	663,435	
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	61,951	-	61,951	61,951	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	365,234	655,480	290,246	1,480,535	



**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

<p align="center">前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p align="center">当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p align="center">前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> ナンリツ(株)、南海港運(株)及び SENTUHAMONI SDN.BHD.の3社が連結の範囲に含まれております。 なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.については、当中間連結会計期間中の株式取得により、持分が過半数を超えたため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。 非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 前連結会計年度まで持分法を適用しておりました SENTUHAMONI SDN.BHD.は、当中間連結会計期間より連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 連結子会社のうち SENTUHAMONI SDN.BHD.の中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産     主として、原材料については先入先出法による原価法を、その他は総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDB.BHD.及び PT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b> 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.と PT.NANKAI INDONESIAの中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左 (ロ) 棚卸資産     同左</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b> ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDB.BHD.及び PT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれております。 なお、SENTUHAMONI SDN.BHD.については、当連結会計年度の株式取得により、持分が過半数を超えたため、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。 また、PT.NANKAI INDONESIAについては、設立手続中ではありますが、将来的には重要性が高まるものと予想されますので、当連結会計年度より連結子会社を含めております。 非連結子会社はありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b> 前連結会計年度まで持分法を適用しておりました SENTUHAMONI SDN.BHD.は、当連結会計年度より連結子会社に該当することとなったため、持分法の適用から除外しております。 従って、全ての子会社を連結の範囲としているので、持分法適用会社はありません。</p> <p><b>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</b> 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.と PT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)     時価のないもの         同左 (ロ) 棚卸資産     同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（86,858千円）については、当中間連結会計期間に一括して償却し、特別利益に計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の内規を廃止し、発生額相当部分を毎月の役員報酬に含めて支払うこととしたため、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の繰入れは発生しておりません。 なお、前連結会計年度まで内規に基づき引当を行ってきた過年度引当分については、退任の都度、当該引当額を個別に精算いたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（86,858千円）については、当連結会計年度に全額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の内規を廃止し、発生額相当部分を毎月の役員報酬に含めて支払うこととしたため、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入れは発生しておりません。 なお、前連結会計年度まで内規に基づき引当を行ってきた過年度引当分については、退任の都度、当該引当額を個別に精算いたします。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に 対して為替変動リスクをヘッジす る目的で、長期の為替予約を行っ ております。 (ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可 能性を減殺することを目的とし て、月々予想されるUS\$ 支払金 額の範囲内で、一定量のUS\$ を 月々購入することとしており、購 入したUS\$ は順次仕入決済に充 当していくため、月末において当 該US\$ の残高が残らないことを 基本としております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動を直接結び付けて判定して おります。 (6) その他中間連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ) ヘッジ方針 同左  (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左  (6) その他中間連結財務諸表作成のた めの重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ) ヘッジ方針 同左  (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左  (6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</u>  同左</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>

## 生産、受注及び販売の状況

### !販売実績

(単位：千円)

部門	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
木材関連事業		%		%			%
天井材	2,458,790	29.4	2,099,635	26.2	359,155	4,702,964	27.5
収納材	3,438,223	41.2	3,246,805	40.6	191,418	7,128,960	41.7
その他製品	902,847	10.8	1,195,355	14.9	292,508	1,982,050	11.6
その他	431,028	5.2	456,027	5.7	24,999	861,310	5.1
計	7,230,889	86.6	6,997,823	87.4	233,066	14,675,286	85.9
電線関連事業等	1,119,713	13.4	1,006,494	12.6	113,219	2,402,418	14.1
小 計	8,350,603	100.0	8,004,318	100.0	346,285	17,077,705	100.0
内部売上高又は振替高	(495,902)	-	(502,357)	-	(6,455)	(962,929)	-
合 計	7,854,700	-	7,501,960	-	352,740	16,114,776	-

### "生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (2) 通期の見通し

米国の同時多発テロ事件以降、国内景気や企業業績は急速な悪化傾向を示しており、今後の国内の住宅市況についても、さらに厳しい状況になるものと予想しております。

このような状況の中、木材関連事業では、大幅な機構改革を実施し、生産性の向上並びにコストの低減に努めるとともに、電線関連事業等では、引き続き利益の計上できる企業体質の構築を目指し努力してまいります。合板製造工場の稼働停止に伴う損失計上により、通期では、連結売上高 14,980 百万円(前期比 7.0%減)、営業利益 85 百万円(同 75.4%減)、経常利益 175 百万円(同 66.6%減)、当期純利益 25 百万円(同 92.7%減)になるものと予想しております。

### セグメント別の見通し

#### (木材関連事業)

住宅着工戸数の減少が予想されるなか、社内の機構改革と海外調達の促進によりコストの低減を目指すとともに、既存の販売ルートのみならず、リフォーム市場や集合住宅等へも積極的に販路を広げ、フローアを中心にシェアのアップを図っていく所存でございます。利益面では、PT. NANKAI INDONESIA の生産も軌道に乗るものと思われるため、徐々に利益に貢献してくれるものと期待しておりますが、当セグメントの業績は、売上高 13,830 百万円(前期比 5.8%減)、営業利益 125 百万円(同 65.2%減)になるものと予想しております。

#### (電線関連事業等)

引き続き企業体質の強化を図り、競争が激化する電材業界において収益が計上できるよう努めますものの、売上高 2,150 百万円(前期比 10.5%減)、営業損失 34 百万円(前期は 3 百万円の損失)になるものと予想しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 至 平成13年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が71,182千円減少し、経常利益は71,182千円、税金等調整前中間純利益は158,040千円増加しています。 また、退職給与引当金及び適格退職年金制度に係る前払年金費用は、相殺のうえ、退職給付引当金として表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は1,673千円、税金等調整前中間純利益は1,673千円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は20,053千円、税金等調整前中間純利益は20,053千円減少しています。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が133,692千円減少し、経常利益は133,692千円、税金等調整前当期純利益は220,550千円増加しています。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は2,906千円、税金等調整前当期純利益は2,906千円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は46,229千円、税金等調整前当期純利益は46,229千円増加しています。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,215,494千円</p> <p>2.担保に供している資産の額(簿価) 建物及び構築物 1,057,420千円 土地 1,317,645千円 計 2,375,066千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,297,700千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 未払消費税等 33,825千円 長期借入金 922,400千円 計 3,253,925千円</p> <p>3.受取手形割引高 282千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 245,226千円 支払手形 180,784千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,311,67千円</p> <p>2.担保に供している資産の額(簿価) 建物及び構築物 966,439千円 土地 1,317,645千円 計 2,284,084千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,667,700千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 未払消費税等 29,953千円 長期借入金 824,700千円 計 3,522,353千円</p> <p>3.受取手形割引高 1,143千円</p> <p>4.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 221,673千円 支払手形 187,760千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,806,702千円</p> <p>2.担保に供している資産の額(簿価) 建物及び構築物 975,602千円 土地 1,317,645千円 計 2,293,248千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,857,700千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 未払消費税等 28,644千円 長期借入金 873,550千円 計 3,759,894千円</p> <p>3.受取手形割引高 996千円</p> <p>4.連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 251,891千円 支払手形 195,630千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 518,707千円 報酬及び給料手当 514,624千円 賞与引当金繰入額 61,711千円 退職給付費用 11,571千円</p> <p>2. _____</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,693千円 機械装置及び運搬具 863千円 工具器具備品 34千円 無形固定資産 629千円 撤去費用 30,000千円 計 53,221千円</p> <p>4. _____</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 505,318千円 報酬及び給料手当 494,256千円 賞与引当金繰入額 57,045千円 退職給付費用 9,331千円</p> <p>2.前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費超過額 9,365千円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 116千円 撤去費用 8千円 計 124千円</p> <p>4.特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却損 710千円 ゴルフ会員権売却損 100千円</p>	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送運賃 1,050,362千円 報酬及び給料手当 1,071,377千円 賞与引当金繰入額 46,267千円 退職給付費用 25,410千円</p> <p>2. _____</p> <p>3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 21,693千円 機械装置及び運搬具 2,802千円 工具器具備品 124千円 ソフトウェア 2,494千円 撤去費用 30,016千円 計 57,131千円</p> <p>4.特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 24,999千円 その他 1,473千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 371,135千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>5,901千円</u> 現金及び現金同等物 365,234千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 661,484千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>6,003千円</u> 現金及び現金同等物 655,480千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,488,938千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>8,402千円</u> 現金及び現金同等物 1,480,535千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70.74</td> <td>42.40</td> <td>28.33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21.97</td> <td>6.99</td> <td>14.98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.71</td> <td>49.40</td> <td>43.31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,595千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	70.74	42.40	28.33	無形固定資産 (ソフトウェア)	21.97	6.99	14.98	合計	92.71	49.40	43.31	1年内	17,774千円	1年超	27,692千円	合計	45,466千円	支払リース料	9,523千円	減価償却費相当額	8,595千円	支払利息相当額	884千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77.92</td> <td>55.32</td> <td>22.59</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21.97</td> <td>11.38</td> <td>10.58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99.89</td> <td>66.71</td> <td>33.18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>561千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	77.92	55.32	22.59	無形固定資産 (ソフトウェア)	21.97	11.38	10.58	合計	99.89	66.71	33.18	1年内	16,841千円	1年超	17,916千円	合計	34,757千円	支払リース料	9,648千円	減価償却費相当額	8,715千円	支払利息相当額	561千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70.74</td> <td>48.80</td> <td>21.93</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21.97</td> <td>9.18</td> <td>12.78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92.71</td> <td>57.99</td> <td>34.72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,191千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	70.74	48.80	21.93	無形固定資産 (ソフトウェア)	21.97	9.18	12.78	合計	92.71	57.99	34.72	1年内	18,053千円	1年超	18,610千円	合計	36,663千円	支払リース料	19,047千円	減価償却費相当額	17,191千円	支払利息相当額	1,604千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	70.74	42.40	28.33																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21.97	6.99	14.98																																																																																															
合計	92.71	49.40	43.31																																																																																															
1年内	17,774千円																																																																																																	
1年超	27,692千円																																																																																																	
合計	45,466千円																																																																																																	
支払リース料	9,523千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,595千円																																																																																																	
支払利息相当額	884千円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	77.92	55.32	22.59																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21.97	11.38	10.58																																																																																															
合計	99.89	66.71	33.18																																																																																															
1年内	16,841千円																																																																																																	
1年超	17,916千円																																																																																																	
合計	34,757千円																																																																																																	
支払リース料	9,648千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,715千円																																																																																																	
支払利息相当額	561千円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	70.74	48.80	21.93																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21.97	9.18	12.78																																																																																															
合計	92.71	57.99	34.72																																																																																															
1年内	18,053千円																																																																																																	
1年超	18,610千円																																																																																																	
合計	36,663千円																																																																																																	
支払リース料	19,047千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,191千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,604千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	387,369	621,730	234,361
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	387,369	621,730	234,361

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61,684	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	390,076	632,480	242,403
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	390,076	632,480	242,403

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,985	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	389,519	592,824	203,304
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	389,519	592,824	203,304

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位:千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,684	



(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものはありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

前中間連結会計期間	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連	結
自平成12年4月1日 至平成12年9月30日						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,818,099	1,036,601	7,854,700	-	7,854,700	
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	412,790	83,112	495,902	(495,902)	-	
計	7,230,889	1,119,713	8,350,603	(495,902)	7,854,700	
営業費用	6,963,056	1,145,802	8,108,858	(487,664)	7,621,193	
営業利益又は営業損失(△)	267,833	26,088	241,744	(8,237)	233,507	

当中間連結会計期間	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連	結
自平成13年4月1日 至平成13年9月30日						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,557,031	944,929	7,501,960	-	7,501,960	
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	440,792	61,565	502,357	(502,357)	-	
計	6,997,823	1,006,494	8,004,318	(502,357)	7,501,960	
営業費用	6,976,792	1,014,733	7,991,525	(498,092)	7,493,432	
営業利益又は営業損失(△)	21,031	8,238	12,793	(4,265)	8,527	

前連結会計年度	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連	結
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,837,867	2,276,908	16,114,776	-	16,114,776	
(2) セグメント間の内部売上又は振替高	837,419	125,510	962,929	(962,929)	-	
計	14,675,286	2,402,418	17,077,705	(962,929)	16,114,776	
営業費用	14,315,993	2,405,891	16,721,884	(953,040)	15,768,84	
営業利益又は営業損失(△)	359,292	3,472	355,820	(9,888)	345,931	

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役及び運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。